



柴田 基靖

一般社団法人東北経済連合会 常任政策議員  
情報通信委員会 副委員長

「東北の創生」につなげる。ICT（情報通信技術）を活用し、

平成28年3月26日、北海道新幹線の開業により、東北と北海道が新幹線でつながりました。東北への観光客の増加やビジネスをはじめとするさまざまな分野での交流が期待されています。

また、今年5月20日～21日には、伊勢志摩サミットにあわせて、関係閣僚会合である「G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議」が、昨年3月の「国連防災世界会議」に続き仙台市で開催されるなど、海外からのお客様が東北を訪れる機会も増えています。

しかし、外国人観光客の誘致、いわゆるインバウンドにおける東北の現状は、風評被害の影響等もあり、残念ながら全国的なインバウンド急増の恩恵を享受できていません。

この状況を打開するためにはさまざまな取り組みが必要ですが、観光庁の「訪日外国人の消費動向調査(H27.10-12月期)」によると、「日本滞在中にあると便利な情報」の第1位は「無料Wi-Fi」であるなど、外国人観光客受け入れ態勢整備の一つとして、「Wi-Fi」環境の整備が不可欠であると考えられています。

東北と同様に多くの観光資源を有し、複数の県で形成されている九州では、全7県と福岡市などで官民が協力し、「Kyushu\_Free\_Wi-Fi」を整備するなど、積極的な取り組みにより、九州へのインバウンドの拡大に成功しています。東北にとって大変参考となる事例だと思います。

政府も、復興の基本方針の中で、2016年を「東北観光復興元年」と位置づけ、2020年の東北へのインバウンドを現在の3倍の150万人に押し上げることを目指すとしています。この追い風をインバウンドの拡大はもちろんのこと、東北の創生につなげていくことが、東北にとって極めて重要な課題であると考えます。

また、東日本大震災から5年が経過し、「集中復興期間」から「復興・創生期間」に移行した今、単なるハード面での復興だけではなく、「暮らしを支えるなりわいや産業の再生・創生」が求められています。

私どもNTTグループは、通信インフラおよびICT（情報通信技術）を提供する企業グループとして、インバウンド拡大にとって不可欠な「Wi-Fi」環境の整備のお手伝いをするのはもとより、ICTを活用して「防災・減災」「医療」「教育」「福祉・介護」「ビジネス」などの幅広い分野で、東北の課題解決および地方創生のお役に立ちたいと考えています。

今後も、「ふるさと」に活力を取り戻し、東北地方への新たな人の流れを生み出す、そして「東北の創生」につなげる、そのためにICTで出来ることを考え、提起し、実践してまいります。

(東日本電信電話株式会社 取締役宮城事業部長・しばた もとやす)